

令和4年度

事業報告書

決算書



## 目 次

I - I. 令和4年度事業報告書	
1. 事業概況（令和4年度を振り返って）	3
2. 役員構成	3
3. 会員数	3
4. 会議等	4
5. 登記事項	4
6. 組織及び職員数	5
7. 知的財産研究事業（公益目的支出計画において実施する事業）	6
(1) 知的財産国際交流事業	6
(2) 知的財産に関する判例研究事業	6
8. 知的財産権制度普及等事業	6
(1) 図書刊行事業	6
(2) 公報等情報普及事業	6
(3) 知的財産権研修教育事業	7
9. 受託等事業	8
(1) 産業財産権人材育成協力事業（途上国諸国等における知財人材育成に関する調査研究）	8
(2) 知的財産プロデューサー等派遣事業	8
(3) 窓口相談支援事業	9
(4) 知財総合支援窓口運営事業（INPIT 東京都知財総合支援窓口）	9
(5) ケーススタディ教材の広報、普及及び利活用促進業務委託事業	9
(6) 日本出願を基礎としたスタートアップ設立に向けた国際的な権利化支援事業（中小企業等知的財産活動支援事業費補助金）	10
(7) 中小企業等知財支援施策検討分析事業（地域知財活性化行動計画に関する調査研究）	10
(8) 中小企業等知財支援施策検討分析事業（地域中小企業コンソーシアムを基盤とした知財・イノベーション創出活動支援に関する調査実証研究）	10
(9) 知的財産権制度説明会（初心者向け）	10
(10) 九州地域のスタートアップ知財戦略機運醸成に関する普及・広報事業	10
10. 46道府県発明協会との相互連携	10
11. 公益社団法人発明協会に対する特定寄附(公益目的支出計画における特定寄附)	10
12. 会員サービスの拡充	10
13. 広報活動	11
I - II. 事業報告書の附属明細書	
事業報告書の附属明細書	12
II. 令和4年度決算書	
貸借対照表	13
正味財産増減計算書	14
正味財産増減計算書内訳表	15
財務諸表に対する注記	16
附属明細書	18
財産目録	19
収支計算書	20
収支計算書（資金ベース）	21



## I. 令和4年度事業報告書

### 1. 事業概況（令和4年度を振り返って）

当協会は、明治37年の創立以来一貫して知的財産権制度の普及に努めており、令和4年度においても、我が国科学技術の進歩・発展に貢献するため、引き続き知的財産権制度の普及啓発・活用等に係る諸事業を積極的に推進した。

知的財産権制度普及等事業においては、特許公報等の情報提供サービス、知的財産権に関する研修、図書刊行等を実施した。

受託等事業においては、47都道府県の知財総合支援窓口に「窓口支援担当者」を配置するとともに、東京都港区に窓口を開設し、中小企業等が抱える知的財産に関する相談対応や支援を行った。また、アジア太平洋地域内の途上国における産業財産権制度の普及啓発と人材育成を図るための研修を行った。さらに、大学や研究開発機関等に知的財産プロデューサー及び産学連携知的財産アドバイザーを派遣し、知的財産の権利化、知的財産戦略策定等の支援を行った。

なお、新型コロナウイルス感染症対策として、各事業において一部サービスをオンラインで実施したほか、職員に対してはテレワークや時差出勤を推奨し、職場での感染防止に努めた。

以下、令和4年度の事業について報告する。

### 2. 役員構成（令和5年3月31日現在）

会 長（代表理事）	1名
常務理事（業務執行理事）	1名
理 事	9名
監 査 役	2名

### 3. 会員数（令和5年3月31日現在）

221社・名

## 4. 会 議 等

### (1) 定時総会

日 時 令和 4 年 6 月 22 日 10 : 30 ~ 11 : 25  
場 所 虎の門三丁目ビルディング 1 階研修室  
議 題 <決議事項>  
第 1 号議案 令和 3 年度事業報告及び決算承認の件  
第 2 号議案 役員選任の件  
<報告事項>  
令和 4 年度事業計画及び同収支予算報告の件  
令和 3 年度公益目的支出計画実施報告書の件

### (2) 理事会

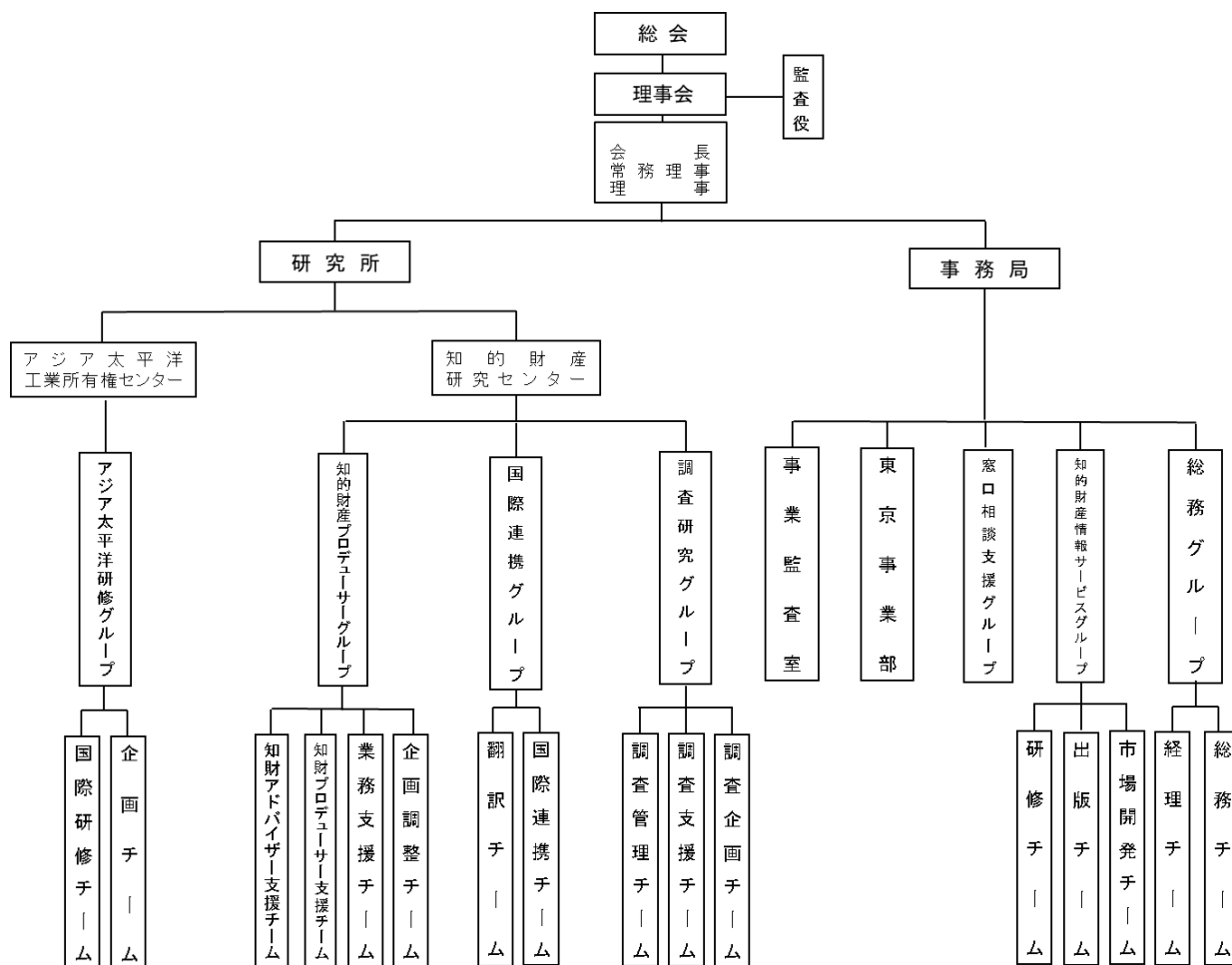
- ① 日 時 令和 4 年 5 月 20 日 11 : 00 ~ 12 : 00  
場 所 虎の門三丁目ビルディング 2 階会議室  
議 題 (1) 令和 3 年度事業報告及び決算 (案) について  
(2) 役員選任 (案) について  
(3) 公益目的支出計画実施報告書 (案) について  
(4) 定時総会の招集 (案) について  
報告事項 (1) 代表理事等の職務執行状況の報告  
(2) 公益社団法人発明協会への特定寄附について  
(3) その他
- ② 日 時 令和 4 年 6 月 22 日 11 : 40 ~ 11 : 45  
場 所 虎の門三丁目ビルディング 2 階会議室  
議 題 会長及び常務理事の選定について
- ③ 日 時 令和 5 年 3 月 17 日 11 : 00 ~ 11 : 40  
場 所 虎の門三丁目ビルディング 2 階会議室  
議 題 令和 5 年度事業計画・同収支予算 (案) について  
報告事項 (1) 代表理事等の職務執行状況  
(2) その他

## 5. 登 記 事 項

役員変更登記 令和 4 年 7 月 20 日

6. 組織及び職員数 (令和5年3月31日現在)

機構・組織図



職員数 226名

## 7. 知的財産研究事業（公益目的支出計画において実施する事業）

### （1）知的財産国際交流事業

令和 5 年 3 月 2 日に「大学・中小企業に対する支援」をテーマとした会合をオンラインで開催し、12 か国から知財専門家 30 名が参加した。なお、広く一般に成果を公表するため、当該会合の資料等を当協会ホームページに掲載した。

また、令和 4 年 5 月に 16 か国の商標制度・事例をまとめた電子書籍「Trademarks ~Legal Systems and Case Studies in 16 Countries~」を発行し、当協会ホームページに掲載した。

### （2）知的財産に関する判例研究事業

大学教授、裁判所判事等学識経験者による知的財産権法に係る判例研究会をオンライン形式で 10 回開催し、その成果を月刊誌『発明』に発表した。

## 8. 知的財産権制度普及等事業

### （1）図書刊行事業

知的財産権に係る法律及び条約を掲載した『工業所有権法(産業財産権法)逐条解説第 22 版』『知的財産権法文集』のほか、『特許出願のてびき』『知的財産法を理解するための法学入門』等の入門書や専門書を幅広く刊行するとともに、月刊誌『発明』を発行した。

### （2）公報等情報普及事業

#### ①特許公報類の普及・頒布

特許庁のインターネット公報データに基づく紙媒体等を発行し、普及・頒布に努めた。

#### ②公開技報及びホームページ登録サービス

企業等における研究開発の重複投資の防止と他者の権利化阻止を目的とした公開技報 WEB サービスを提供するとともに、ホームページ登録サービスを実施した。

令和 4 年度における公開技報及びホームページ登録サービス掲載件数：計 1,436 件

#### ③外国産業財産権管理マニュアル Web サービス

我が国企業等の海外における知的財産権取得及び管理を支援するため、各国の知的財産庁への手続きや応答期限等の出願管理実務に関する管理マニュアルを Web サービスとして提供した。

#### ④2022 特許・情報フェア&コンファレンス

最新の特許関連情報や知的財産関連の新製品・新技術情報を展示・紹介するため、（一財）日本特許情報機構及び産経新聞社との共催により展示会を開催した。

開催期間 令和 4 年 11 月 9 日～11 日

出展数 85 社・団体

展示会登録入場者 9,411 名



⑤知的財産情報ポータルサイト“知財よろずや”

企業等の多様な知的財産戦略を支援する知的財産関連情報ポータルサイト“知財よろずや”を運営し、知的財産に関する製品・サービスや国内外のタイムリーな情報を提供した。

⑥ワンストップサービス

知的財産の創造・保護・活用の様々な段階で利用可能なワンストップサービスを提供した。令和4年度は特許・商標の先行調査、無効化調査や他社権利の侵害回避等の総合的な調査を実施した。

⑦その他の情報サービス

企業・弁理士事務所等を対象に、当協会の国内外ネットワークを活用し、海外関連の知的財産業務支援と多様なニーズに対応した特許・意匠・商標の各種調査・分析・翻訳・監視等を行う「IPコンサルティング」等を実施した。

(3) 知的財産権研修教育事業

知的財産権に関する研修等を以下のとおり実施した。

①知財ist（チザイスト）研修 2022

知的財産に関する広範かつ高度な知識を有し、実務面での優れた対応能力を備えた人材の育成を目的に下記の研修をオンライン形式（一部科目はハイブリッド形式）で実施した。

- ・プレ講義：オンデマンド配信 1科目：令和4年4月配信開始
- ・法律課程：オンデマンド配信 6科目：令和4年4月配信開始  
Zoom 講義 1科目：令和4年6月3日～6月24日（4日間）
- ・実務課程：Zoom 講義 5科目：令和4年7月5日～9月27日（8日間）
- ・海外課程：オンデマンド配信 2科目：令和4年8月配信開始  
Zoom 講義 2科目：令和4年9月12日～9月29日（3日間）
- ・調査課程：Zoom 講義 2科目：令和4年10月4日～11月2日（6日間）
- ・訴訟課程：Zoom 講義 5科目：令和4年10月26日～12月16日（7日間）
- ・経営課程：Zoom 講義 4科目：令和5年1月25日～3月22日（8日間）
- ・マスター総合編：Zoom 講義 2科目：令和5年1月19日～2月22日（2日間）

②知的財産スポット講座

知的財産権に関する基礎知識から高度な専門的知識の習得、戦略的活用に優れた人材の育成等を図ることを目的に下記の講座をオンライン形式で実施した。

- 1) 知的財産権に関する初歩・基本講座（3講座）
- 2) 出願実務関連講座（11講座）
- 3) 調査関連講座（3講座）
- 4) ライセンス契約関連講座（2講座）
- 5) 知的財産戦略関連講座（5講座）
- 6) 知的財産判例関連講座（2講座）
- 7) 海外知的財産制度関連講座（6講座）

### ③音声ダウンロード講座

知的財産権講座を音声データとテキストデータで提供する「音声ダウンロード講座～知財サウンズシリーズ～」を販売した。

### ④その他の研修

- 1) 企業等から依頼を受けオーダーメイドの出張研修を実施した。
- 2) 会員サービスの一環として無料オンラインセミナーを適宜実施した。

### ⑤知的財産権に関する判決速報の発行及び Web サービスの提供

最高裁判所、知的財産高等裁判所、東京地方裁判所をはじめ各裁判所における知的財産権関係の判決を要約し、判決速報として毎月 1 回発行した。同時に、判決速報をデータベース化した判決速報 Web サービスを提供した。

## 9. 受託等事業

### (1) 産業財産権人材育成協力事業（途上国諸国等における知財人材育成に関する調査研究）

特許庁からの受託事業として、アジア太平洋域内等途上国における産業財産権関連人材の育成に関する研修効果の改善等を目的とする調査研究事業を行った。

#### ①事前調査

調査対象 11 か国に関して公開情報調査等を行い、当該国における我が国企業の経済活動の妨げとなる課題を抽出した。

調査対象国：マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム、インド、バングラデシュ、メキシコ、ブラジル、サウジアラビア、エジプト、南アフリカ

#### ②実証調査

1) 調査により得られた課題に基づき途上国諸国の審査官、政府職員、民間の知財実務者等を対象に実証研修を実施するとともに、研修アンケートを行い当該研修の効果を分析した。

- ・完全オンライン研修 8 コース（受講者：42 か国、165 人）
- ・招へい研修 5 コース（受講者：22 か国、91 人）
- ・ハイブリッド研修 3 コース（受講者：18 か国、55 人）

2) ブラジル、マレーシアより各 1 名をそれぞれ約 4 か月間、長期研究生として受け入れ、対象国の課題に基づいた研究活動を支援した。

3) 次の 2 か国にてセミナーを開催し、日本から各分野の専門家や当協会役職員が講師として参加した。インドにおいては青少年に対するワークショップも実施した。

- ・カンボジア（開催都市：プノンペン、参加者 74 名）
- ・インド（開催都市：ニューデリー、参加者 102 名）

③上記実証調査を踏まえ、報告書を作成した。

### (2) 知的財産プロデューサー等派遣事業

（独）工業所有権情報・研修館からの受託事業として、我が国の研究開発機関・企業等における研究成果の権利化及び活用を支援するため、知的財産マネジメントに関する専門人材を派遣し、知的財産戦略の策定、知的財産管理体制の構築支援等を行った。

### ①知的財産プロデューサー

公的資金が投入された革新的な成果が期待される研究開発プロジェクトを推進する大学、研究開発機関等に、企業等において豊富な実務経験をもつ知的財産プロデューサーを派遣し、当該プロジェクトの初期段階より研究開発成果の社会実装を見据えた知財戦略の策定、マネジメント等の支援を行った。(知的財産プロデューサー：23名 派遣先：54プロジェクト)

### ②産学連携・スタートアップアドバイザー

産学連携活動を展開する大学及びパートナー企業（大学発スタートアップ、中堅・中小企業等）に、知的財産の専門家である産学連携・スタートアップアドバイザーを派遣し、プロジェクトに対し知的財産マネジメントを核とする伴走支援を行った。(産学連携・スタートアップアドバイザー：9名 派遣先：20大学)

また、上記伴走支援を行うアドバイザー9名及び相談専任のアドバイザー1名により、産学連携・スタートアップ相談窓口を通じた大学等からの産学連携に関する相談対応や支援を行った。

### (3) 窓口相談支援事業

(独) 工業所有権情報・研修館からの受託事業として、47都道府県ごとに設置している知財総合支援窓口「窓口支援担当者」を各2名配置し、中小企業等の知的財産に関するアイデア段階から事業展開までの一貫した支援を行った。

また、窓口支援担当者の支援能力維持向上のため、着任時に必要な知識を提供する配置前情報提供、IPランドスケープ等に関する研修、特許情報等分析ツール研修を実施したほか、IPランドスケープ等の活用と特許情報等分析ツール試用のサポート、支援内容報告シートの確認、勤務状況評価（前期、後期の1回）及び業務改善指導を行った。

さらに、知財総合支援窓口全体のパフォーマンス向上に寄与するため、各支援窓口の円滑な運営に向けた調整を行うとともに、配置した窓口支援担当者の各種労務管理等の事務管理業務を行った。

### (4) 知財総合支援窓口運営事業（INPIT 東京都知財総合支援窓口）

(独) 工業所有権情報・研修館からの受託事業として、虎の門三丁目ビルディング1階に知財総合支援窓口を開設し、窓口支援担当者、相談対応者及び知財専門家（弁理士・弁護士）を配置して中小企業等が抱える知的財産に関する相談対応や支援を行った。

また、知的財産を有効に活用していない、又はこれから知的財産を活用しようとしている都内の中小企業等に対して、担当者が訪問し知的財産を有効活用するためのアドバイス支援や普及啓発活動を行った。

### (5) ケーススタディ教材の広報、普及及び利活用促進業務委託事業

(独) 工業所有権情報・研修館からの受託事業として、中小企業で実際に起こった事例を基に制作したケーススタディ教材（知財マネジメント人材育成教材）の普及を目的として、全国8カ所でのセミナー（各1回）及びオンラインによるセミナーを3回を開催するとともに、教材、事例解説、研修方法等を紹介する動画を作成した。

(6) 日本出願を基礎としたスタートアップ設立に向けた国際的な権利化支援事業（中小企業等知的財産活動支援事業費補助金）

特許庁の補助金事業の事務局として、スタートアップへのライセンス等を通じて研究成果のグローバルな事業化を目指す大学、研究機関等に対し、外国出願にかかる費用の半額を助成した。（17者39件を採択）

(7) 中小企業等知財支援施策検討分析事業（地域知財活性化行動計画に関する調査研究）

特許庁からの請負事業として、特許庁及び（独）工業所有権情報・研修館が地方自治体等の関係主体と連携して実施する地域・中小企業支援に関する「第2次地域知財活性化行動計画」における各取組について評価・検証を行い、その結果を第3次行動計画へ反映させることを目的に、実態調査、検討委員会の設置・運営等を実施した。

(8) 中小企業等知財支援施策検討分析事業（地域中小企業コンソーシアムを基盤とした知財・イノベーション創出活動支援に関する調査実証研究）

特許庁からの請負事業として、中小企業におけるイノベーション創出活動の支援方法等を検討するため、公開情報調査、ヒアリング調査及び専門家による地域中小企業コンソーシアムに対する試行的支援を行い、報告書を取りまとめた。

(9) 知的財産権制度説明会（初心者向け）

（独）工業所有権情報・研修館からの請負事業として、同館が動画配信にて開催した「知的財産権制度説明会（初心者向け）」で使用するテキスト及びパンフレットを希望者に送付した。

(10) 九州地域のスタートアップ知財戦略機運醸成に関する普及・広報事業

九州経済産業局からの請負事業として、九州管内におけるスタートアップの企業経営への知財活用機運の醸成等を進めるため、「スタートアップ知財セミナーin KYUSHU」を熊本市、北九州市、福岡市の3か所で実施するとともに、セミナーに参加したスタートアップに対し知財活用等に対する取組についてのヒアリング調査を実施した。

## 10. 46道府県発明協会との相互連携

地域の発明協会と連携し、特許庁等が主催する各種事業の着実な実施に努めた。

## 11. 公益社団法人発明協会に対する特定寄附(公益目的支出計画における特定寄附)

発明奨励等の公益目的事業を実施する公益社団法人発明協会に対し特定寄附を行った。

## 12. 会員サービスの拡充

当協会が発行する情報紙、ホームページ等を通じ、当協会の事業活動及び知的財産関連情報を広く会員に提供した。

### 13. 広報活動

当協会のホームページ等を通じ、科学技術及び知的財産権に関する情報を広く一般に提供するとともに、国内外に向けて当協会事業の周知に努めた。

## I－II. 事業報告書の附属明細書

令和4年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和5年5月  
一般社団法人 発明推進協会

## 貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金及び預金	859,017,208	765,210,439	93,806,769
売掛金	873,257,732	1,032,933,162	△ 159,675,430
未収入金	141,123,152	94,750,037	46,373,115
棚卸資産	34,994,051	43,073,483	△ 8,079,432
貯蔵品	70,252,366	89,542,250	△ 19,289,884
預け金	162,200	403,000	△ 240,800
前払費用	15,909,945	12,336,950	3,572,995
仮払金	292,785,417	42,067,686	250,717,731
貸倒引当金	△ 6,188,674	△ 7,005,690	817,016
流動資産合計	2,281,313,397	2,073,311,317	208,002,080
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
知的財産創造推進特定資産	623,722,930	623,722,930	0
退職給付引当資産	314,444,034	330,316,741	△ 15,872,707
再開発移転補償特定資産	0	129,714,918	△ 129,714,918
改築費用引当資産	222,718,000	222,718,000	0
事業強化引当資産	1,402,000,000	1,402,000,000	0
特定資産合計	2,562,884,964	2,708,472,589	△ 145,587,625
(2) その他固定資産			
土地	351,550,000	351,550,000	0
建物	52,909,666	60,479,089	△ 7,569,423
建物付属設備	5,465,744	13,220,856	△ 7,755,112
什器	1,270,528	515,701	754,827
建設仮勘定	5,056,680,293	5,056,680,293	0
ソフトウェア	2,621,647	5,782,827	△ 3,161,180
電話加入権	5,164,298	5,164,298	0
差入敷金	107,634,028	107,634,028	0
その他固定資産合計	5,583,296,204	5,601,027,092	△ 17,730,888
固定資産合計	8,146,181,168	8,309,499,681	△ 163,318,513
資産合計	10,427,494,565	10,382,810,998	44,683,567
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
買掛金	43,485,894	86,974,586	△ 43,488,692
未払金	155,944,260	82,480,372	73,463,888
前受金	150,796,045	158,901,531	△ 8,105,486
仮受金	23,523,048	109,395,356	△ 85,872,308
預り金	450,734,260	655,295,787	△ 204,561,527
短期借入金	1,000,000,000	600,000,000	400,000,000
賞与引当金	25,323,999	23,349,260	1,974,739
流動負債合計	1,849,807,506	1,716,396,892	133,410,614
2. 固定負債			
為替予約	85,162,443	69,999,813	15,162,630
貸貸敷金	16,230,800	16,230,800	0
退職給付引当金	314,444,034	330,316,741	△ 15,872,707
固定負債合計	415,837,277	416,547,354	△ 710,077
負債合計	2,265,644,783	2,132,944,246	132,700,537
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	8,161,849,782	8,249,866,752	△ 88,016,970
(うち特定資産への充当額)	( 2,248,440,930 )	( 2,378,155,848 )	( △ 129,714,918 )
正味財産合計	8,161,849,782	8,249,866,752	△ 88,016,970
負債及び正味財産合計	10,427,494,565	10,382,810,998	44,683,567

(注) 実施事業資産については、「財務諸表に対する注記」に記載している。

正味財産増減計算書  
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
(1) 経常収益			
〔1〕 受取会費	12,030,000	12,380,000	△ 350,000
〔2〕 事業収益	2,723,695,333	2,634,562,614	89,132,719
(1) 受託事業等収益	1,832,676,990	1,714,701,091	117,975,899
① 特許庁等受託事業	(396,106,704)	(263,600,002)	(132,506,702)
② 工業所有権情報・研修館等受託事業	(1,436,570,286)	(1,451,101,089)	(△ 14,530,803)
(2) 産業財産権に関する公報等情報普及事業収益	723,035,186	756,298,054	△ 33,262,868
① 図書刊行等事業収益	(332,932,053)	(317,644,387)	(15,287,666)
② 公報普及事業収益	(144,232,356)	(158,335,573)	(△ 14,103,217)
③ 情報サービス事業収益	(245,870,777)	(280,318,094)	(△ 34,447,317)
(3) 不動産賃貸事業収益	37,584,000	33,822,000	3,762,000
(4) 特許制度普及等事業収益	32,667,099	31,846,573	820,526
(5) 雑収益	97,732,058	97,894,896	△ 162,838
〔3〕 退職給付引当金等取崩額	24,119,723	18,000,844	6,118,879
経常収益計	2,759,845,056	2,664,943,458	94,901,598
(2) 経常費用			
〔1〕 事業費	2,737,209,766	2,783,724,488	△ 46,514,722
(1) 実施事業等事業費	100,973,018	166,391,450	△ 65,418,432
① 知的財産国際交流事業費	(723,444)	(1,095,866)	(△ 372,422)
② 知的財産に関する調査研究費	(249,574)	(27,584)	(221,990)
③ 支払寄附金	(100,000,000)	(165,268,000)	(△ 65,268,000)
(2) 受託事業等事業費	1,428,444,996	1,343,065,744	85,379,252
① 特許庁等受託事業費	(238,638,122)	(156,083,917)	(82,554,205)
② 工業所有権情報・研修館等受託事業費	(1,189,806,874)	(1,186,981,827)	(2,825,047)
(3) 産業財産権に関する公報等情報普及事業費	423,473,468	484,703,764	△ 61,230,296
① 図書刊行等事業費	(250,359,026)	(299,452,201)	(△ 49,093,175)
② 公報普及事業費	(82,353,230)	(88,870,314)	(△ 6,517,084)
③ 情報サービス事業費	(90,761,212)	(96,381,249)	(△ 5,620,037)
(4) 不動産賃貸事業費	23,797,327	45,516,623	△ 21,719,296
(5) 特許制度普及等事業費	44,866,527	49,166,532	△ 4,300,005
(6) 事業人件費	553,111,956	517,378,406	35,733,550
(7) 事業事務費	162,542,474	177,501,969	△ 14,959,495
〔2〕 管理費	81,455,060	83,434,385	△ 1,979,325
(1) 人件費	21,854,130	17,110,411	4,743,719
(2) 事務費	59,600,930	66,323,974	△ 6,723,044
経常費用計	2,818,664,826	2,867,158,873	△ 48,494,047
当期経常増減額	△ 58,819,770	△ 202,215,415	143,395,645
<b>2. 経常外増減の部</b>			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
〔1〕 固定資産除却損	0	89,847	△ 89,847
経常外費用計	0	89,847	△ 89,847
当期経常外増減額	0	△ 89,847	89,847
税引前当期一般正味財産増減額	△ 58,819,770	△ 202,305,262	143,485,492
法人税、住民税及び事業税	29,197,200	380,500	28,816,700
当期一般正味財産増減額	△ 88,016,970	△ 202,685,762	114,668,792
一般正味財産期首残高	8,249,866,752	8,452,552,514	△ 202,685,762
一般正味財産期末残高	8,161,849,782	8,249,866,752	△ 88,016,970
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
<b>III 正味財産期末残高</b>	8,161,849,782	8,249,866,752	△ 88,016,970



正味財産増減計算書内訳表  
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計				その他会計					法人会計	内部取引 等消去	合計
	公1 国際交流	継1 知財研究	寄1 寄附	小計	他1 受託	他2 公報等	他3 ビル賃貸	その他	小計			
<b>I 一般正味財産増減の部</b>												
<b>1. 経常増減の部</b>												
(1) 経常収益												
[1] 受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,030,000		12,030,000
[2] 事業収益	0	0	0	0	1,832,676,990	723,035,186	37,584,000	32,667,099	2,625,963,275	97,732,058		2,723,695,333
(1) 受託事業等収益				0	1,832,676,990				1,832,676,990			1,832,676,990
(2) 産業財産権に関する公報等情 報普及事業収益				0		723,035,186			723,035,186			723,035,186
(3) 不動産賃貸事業収益				0			37,584,000		37,584,000			37,584,000
(4) 特許制度普及等事業収益				0				32,667,099	32,667,099			32,667,099
(5) 雑収益				0					0	97,732,058		97,732,058
[3] 退職給付引当金等取崩額				0					0	24,119,723		24,119,723
経常収益計	0	0	0	0	1,832,676,990	723,035,186	37,584,000	32,667,099	2,625,963,275	133,881,781		2,759,845,056
(2) 経常費用												
[1] 事業費	13,910,407	5,630,851	100,000,000	119,541,258	1,898,707,861	626,261,336	25,837,777	66,861,534	2,617,668,508			2,737,209,766
(1) 実施事業等事業費	723,444	249,574	100,000,000	100,973,018					0			100,973,018
① 知的財産国際交流事業費 (723,444)				(723,444)					(0)			(723,444)
② 知的財産に関する調査研究費 (249,574)				(249,574)					(0)			(249,574)
③ 支払寄附金 (100,000,000)				(100,000,000)					(0)			(100,000,000)
(2) 受託事業等事業費				0	1,428,444,996				1,428,444,996			1,428,444,996
(3) 産業財産権に関する公報等情 報普及事業費				0		423,473,468			423,473,468			423,473,468
(4) 不動産賃貸事業費				0			23,797,327		23,797,327			23,797,327
(5) 特許制度普及等事業費				0				44,866,527	44,866,527			44,866,527
(6) 事業人件費	12,712,914	4,776,944		17,489,858	383,096,003	132,762,588	1,074,389	18,689,118	535,622,098			553,111,956
(7) 事業事務費	474,049	604,333		1,078,382	87,166,862	70,025,280	966,061	3,305,889	161,464,092			162,542,474
[2] 管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	81,455,060		81,455,060
(1) 人件費				0	0	0	0	0	0	21,854,130		21,854,130
(2) 事務費				0	0	0	0	0	0	59,600,930		59,600,930
経常費用計	13,910,407	5,630,851	100,000,000	119,541,258	1,898,707,861	626,261,336	25,837,777	66,861,534	2,617,668,508	81,455,060		2,818,664,826
当期経常増減額	△ 13,910,407	△ 5,630,851	△ 100,000,000	△ 119,541,258	△ 66,030,871	96,773,850	11,746,223	△ 34,194,435	8,294,767	52,426,721		△ 58,819,770
<b>2. 経常外増減の部</b>												
(1) 経常外収益												
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
(2) 経常外費用												
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 13,910,407	△ 5,630,851	△ 100,000,000	△ 119,541,258	△ 66,030,871	96,773,850	11,746,223	△ 34,194,435	8,294,767	52,426,721		△ 58,819,770
他会計振替額	13,832,608	5,586,921	100,000,000	119,419,529	66,030,871	△ 96,773,850	△ 11,746,223	34,194,435	△ 8,294,767	△ 111,124,762		0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 77,799	△ 43,930	0	△ 121,729	0	0	0	0	0	△ 58,698,041		△ 58,819,770
法人税、住民税及び事業税				0					0	29,197,200		29,197,200
当期一般正味財産増減額	△ 77,799	△ 43,930	0	△ 121,729	0	0	0	0	0	△ 87,895,241		△ 88,016,970
一般正味財産期首残高	111,645	58,261	0	169,906	0	0	0	0	0	8,249,696,846		8,249,866,752
一般正味財産期末残高	33,846	14,331	0	48,177	0	0	0	0	0	8,161,801,605		8,161,849,782
<b>II 指定正味財産増減の部</b>												
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
<b>III 正味財産期末残高</b>	33,846	14,331	0	48,177	0	0	0	0	0	8,161,801,605		8,161,849,782

## 財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

継続組織の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況は存在しない。

2. 重要な会計方針

(1) デリバティブの評価方法

デリバティブ:時価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①出版物:個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切り下げの方法)

②貯蔵品:個別法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産:定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備は定額法

②無形固定資産:定額法

ソフトウェア(自法人利用)については、法人における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金:期末時点における債権の貸倒れに備えるため、法人税法に定める法定繰入率により計上

②賞与引当金:職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担すべき金額を計上

③退職給付引当金:職員の退職給付に備えるため、期末時点における職員に対する退職給与の自己都合要支給額に基づき計上

役員退職手当金については、役員の退職手当金支給に備えるため、規則に基づく期末要支給額を計上

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
知的財産創造推進特定資産	623,722,930	0	0	623,722,930
退職給付引当資産	330,316,741	7,430,000	23,302,707	314,444,034
再開発移転補償特定資産	129,714,918	0	129,714,918	0
改築費用引当資産	222,718,000	0	0	222,718,000
事業強化引当資産	1,402,000,000	0	0	1,402,000,000
合 計	2,708,472,589	7,430,000	153,017,625	2,562,884,964

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
知的財産創造推進特定資産	623,722,930	( — )	( 623,722,930 )	( — )
退職給付引当資産	314,444,034	( — )	( — )	( 314,444,034 )
改築費用引当資産	222,718,000	( — )	( 222,718,000 )	( — )
事業強化引当資産	1,402,000,000	( — )	( 1,402,000,000 )	( — )
合 計	2,562,884,964	( — )	( 2,248,440,930 )	( 314,444,034 )

5. 実施事業資産の残高

実施事業資産の残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	当期末残高
固定資産	
建物付属設備	4,432
什器	8,111
電話加入権	35,634
合 計	48,177

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建 物	282,786,972	229,877,306	52,909,666
建 物 付 属 設 備	117,214,715	111,748,971	5,465,744
什 器	24,221,882	22,951,354	1,270,528
ソ フ ト ウ ェ ア	7,966,400	5,344,753	2,621,647
合 計	432,189,969	369,922,384	62,267,585

7. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当協会が金融商品に取り組む際は、安全確実な取引方法により行うことを原則とし、具体的取引は経理規則に従う。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

資産運用に関しては、預貯金及び元本償還が確実な債券によるものとし、発行体の信用リスクの軽減を図る。また、取得した債券は、原則、満期まで保有し、市場価格変動リスクの軽減を図る。

デリバティブ取引(為替予約)に関しては、為替変動リスクの軽減を目的に、実需の外貨建取引のみを対象とし、投機的な取引は行わない。

債券及び為替予約については、時価の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

8. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当協会は、東京都において、オフィスビル(土地を含む。)を有しており、その一部を収益事業として賃貸に供している。

9. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:円)

貸借対照表計上額	当期末の時価
241,347,476	280,532,292

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2) 当期末の時価は、土地については固定資産税評価額に基づいて当協会が算定した金額であり、建物については適正な帳簿価格である。

10. 虎ノ門一・二丁目地区市街地再開発関連

当協会が所有する発明会館ビルの土地建物に関して、土地再開発法に基づく「虎ノ門一・二丁目地区市街地再開発事業」の権利変換計画に平成31年1月11日付で同意した。これに伴い、従前の土地建物及び建物付属設備の権利変換時の評価額と権利変換に係る譲渡原価の差額を、平成30年度に経常外収益の「固定資産権利変換益」に計上し、権利変換により取得する施設建築物の当協会の持分額を「建設仮勘定」に計上している。

(単位:円)

科 目	権利変換時の評価額	譲渡原価	権利変換益計上額
土 地	4,449,277,000	66,279,220	4,382,997,780
建 物	547,897,000	323,334,389	224,562,611
建 物 付 属 設 備	59,506,293	59,506,293	0
合 計	5,056,680,293	449,119,902	4,607,560,391

11. 仮払金に関する事項

当協会は令和4年7月5日、芝税務署より平成30年度から令和2年度までの法人税及び消費税等の更正通知を受けた。

当協会は、この更正処分を不服として、令和4年9月28日、国税不服審判所に対し審査請求を行った。

当該更正通知による仮納付額は、法人税及び消費税等その附帯税を含め、232,579,500円となり、貸借対照表において「仮払金」として計上している。

なお、本件に係る裁決は、令和5年度内に行われる予定となっている。

## 附 属 明 細 書

### 1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載のとおりである。

### 2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	7,005,690	6,188,674	0	7,005,690	6,188,674
賞与引当金	23,349,260	25,323,999	23,349,260	0	25,323,999
退職給付引当金	330,316,741	7,430,000	23,302,707	0	314,444,034

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替による取崩額である。

# 財 産 目 録

令和5年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
<b>(流動資産)</b>			
現金	手元保管	運転資金として	14,310,885
預金	当座預金(三井住友銀行本店営業部他)	運転資金として	793,426,772
	普通預金(三井住友銀行本店営業部他)	運転資金として	51,186,688
	振替貯金(ゆうちょ銀行本店)	運転資金として	92,863
売掛金	独立行政法人工業所有権情報・研修館他	委託等代金	873,257,732
未収入金	公益社団法人発明協会他	出向料他	141,123,152
棚卸資産	書籍類	販売物として	34,994,051
貯蔵品	郵便切手類	販売物として	70,252,366
預け金	一般財団法人日本特許情報機構	退職金関係	162,200
前払費用	株式会社森ビル他	借室料他	15,909,945
仮払金	更正通知による仮納付額他	法人税及び消費税等	292,785,417
貸倒引当金		売掛金等に対する引当	△ 6,188,674
流動資産合計			2,281,313,397
<b>(固定資産)</b>			
<b>特定資産</b>			
知的財産創造推進特定資産	定期預金等(三井住友銀行本店営業部他)	知的財産創造推進引当	623,722,930
退職給付引当資産	当座預金(三井住友銀行本店営業部)	退職給付引当	314,444,034
改築費用引当資産	当座預金(三井住友銀行本店営業部)	改築費用引当	222,718,000
事業強化引当資産	当座預金等(三井住友銀行本店営業部他)	事業強化引当	1,402,000,000
特定資産合計			2,562,884,964
<b>その他固定資産</b>			
土地	991.74㎡ 江東区南砂7-12-1 他	情報開発センター 他	351,550,000
建物	1749.52㎡ 江東区南砂7-12-1 他	情報開発センター 他	52,909,666
建物付属設備	空調設備他	情報開発センター 他	5,465,744
什器	タイルカーペット他	業務用	1,270,528
建設仮勘定	虎ノ門一・二丁目地区市街地再開発	再開発土地・建物取得権利	5,056,680,293
ソフトウェア	会計システム等	業務用	2,621,647
電話加入権	日本電信電話株式会社	業務用	5,164,298
差入敷金	株式会社森ビル他	虎ノ門三丁目ビルディング他	107,634,028
その他固定資産合計			5,583,296,204
固定資産合計			8,146,181,168
資産合計			10,427,494,565
<b>(流動負債)</b>			
買掛金	株式会社PDC他	データ処理料他	43,485,894
未払金	厚生労働省年金局他	社会保険料他	155,944,260
前受金	株式会社日立製作所他	公報前受金	150,796,045
仮受金	虎ノ門一・二丁目地区市街地再開発組合	移転補償金	23,523,048
預り金	芝税務署他	所得税他	450,734,260
短期借入金	三井住友銀行	運転資金として	1,000,000,000
賞与引当金	職員に対するもの	次期賞与支給分	25,323,999
流動負債合計			1,849,807,506
<b>(固定負債)</b>			
為替予約	三井住友銀行	為替予約として	85,162,443
貸貸敷金	アイビー株式会社他	貸貸敷金として	16,230,800
退職給付引当金	役員員に対するもの	退職給付支給分	314,444,034
固定負債合計			415,837,277
負債合計			2,265,644,783
正味財産			8,161,849,782

収 支 計 算 書  
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
〔1〕 受取会費	11,500,000	12,030,000	△ 530,000	
〔2〕 事業収益	3,154,359,000	2,723,695,333	430,663,667	
(1) 受託事業等収益	2,120,783,000	1,832,676,990	288,106,010	
① 特許庁等受託事業	(540,318,000)	(396,106,704)	(144,211,296)	
② 工業所有権情報・研修館等受託事業	(1,580,465,000)	(1,436,570,286)	(143,894,714)	
(2) 産業財産権に関する公報等情報普及事業収益	777,822,000	723,035,186	54,786,814	
① 図書刊行等事業収益	(338,000,000)	(332,932,053)	(5,067,947)	
② 公報普及事業収益	(166,209,000)	(144,232,356)	(21,976,644)	
③ 情報サービス事業収益	(273,613,000)	(245,870,777)	(27,742,223)	
(3) 不動産賃貸事業収益	37,584,000	37,584,000	0	
(4) 特許制度普及等事業収益	33,975,000	32,667,099	1,307,901	
(5) 雑収益	184,195,000	97,732,058	86,462,942	
〔3〕 退職給付引当金等取崩額	0	24,119,723	△ 24,119,723	
経常収益計	3,165,859,000	2,759,845,056	406,013,944	
(2) 経常費用				
〔1〕 事業費	2,999,105,000	2,737,209,766	261,895,234	
(1) 実施事業等事業費	101,945,000	100,973,018	971,982	
① 知的財産国際交流事業費	(1,238,000)	(723,444)	(514,556)	
② 知的財産に関する調査研究費	(707,000)	(249,574)	(457,426)	
③ 支払寄附金	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)	
(2) 受託事業等事業費	1,701,584,000	1,428,444,996	273,139,004	
① 特許庁等受託事業費	(392,590,000)	(238,638,122)	(153,951,878)	
② 工業所有権情報・研修館等受託事業費	(1,308,994,000)	(1,189,806,874)	(119,187,126)	
(3) 産業財産権に関する公報等情報普及事業費	401,562,000	423,473,468	△ 21,911,468	
① 図書刊行等事業費	(221,026,000)	(250,359,026)	(△ 29,333,026)	
② 公報普及事業費	(82,710,000)	(82,353,230)	(356,770)	
③ 情報サービス事業費	(97,826,000)	(90,761,212)	(7,064,788)	
(4) 不動産賃貸事業費	22,788,000	23,797,327	△ 1,009,327	
(5) 特許制度普及等事業費	50,509,000	44,866,527	5,642,473	
(6) 事業人件費	539,212,000	553,111,956	△ 13,899,956	
(7) 事業事務費	181,505,000	162,542,474	18,962,526	
〔2〕 管理費	161,744,000	81,455,060	80,288,940	
(1) 人件費	108,280,000	21,854,130	86,425,870	
(2) 事務費	53,464,000	59,600,930	△ 6,136,930	
経常費用計	3,160,849,000	2,818,664,826	342,184,174	
当期経常増減額	5,010,000	△ 58,819,770	63,829,770	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	5,010,000	△ 58,819,770	63,829,770	
法人税、住民税及び事業税	240,000	29,197,200	△ 28,957,200	
当期一般正味財産増減額	4,770,000	△ 88,016,970	92,786,970	
一般正味財産期首残高	8,361,766,000	8,249,866,752	111,899,248	
一般正味財産期末残高	8,366,536,000	8,161,849,782	204,686,218	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	8,366,536,000	8,161,849,782	204,686,218	

## 収 支 計 算 書 (資金ベース)

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

No.	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
	I 事業活動収支の部				
	1. 事業活動収入				
1	〔1〕会費収入	11,500,000	12,030,000	△ 530,000	
2	〔2〕事業収入	3,154,359,000	2,723,695,333	430,663,667	
3	(1) 受託事業	2,120,783,000	1,832,676,990	288,106,010	
4	① 特許庁等受託事業収入	(540,318,000)	(396,106,704)	(144,211,296)	
5	② 工業所有権情報・研修館等受託事業収入	(1,580,465,000)	(1,436,570,286)	(143,894,714)	
6	(2) 産業財産権に関する公報等情報普及事業	777,822,000	723,035,186	54,786,814	
7	① 図書刊行等事業収入	(338,000,000)	(332,932,053)	(5,067,947)	
8	② 公報普及事業収入	(166,209,000)	(144,232,356)	(21,976,644)	
9	③ 情報サービス事業収入	(273,613,000)	(245,870,777)	(27,742,223)	
10	(3) 不動産賃貸事業	37,584,000	37,584,000	0	
11	(4) 特許制度普及等事業	33,975,000	32,667,099	1,307,901	
12	(5) 雑収入	184,195,000	97,732,058	86,462,942	
13	事業活動収入計	3,165,859,000	2,735,725,333	430,133,667	
	2. 事業活動支出				
14	〔1〕事業費支出	2,959,689,000	2,690,033,922	269,655,078	
15	(1) 実施事業等事業支出	101,945,000	100,973,018	971,982	
16	① 知的財産国際交流事業支出	(1,238,000)	(723,444)	(514,556)	
17	② 知的財産に関する調査研究事業支出	(707,000)	(249,574)	(457,426)	
18	③ 寄附金支出	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)	
19	(2) 受託事業支出	1,701,584,000	1,428,444,996	273,139,004	
20	① 特許庁等受託事業支出	(392,590,000)	(238,638,122)	(153,951,878)	
21	② 工業所有権情報・研修館等受託事業支出	(1,308,994,000)	(1,189,806,874)	(119,187,126)	
22	(3) 産業財産権に関する公報等情報普及事業	401,562,000	400,231,406	1,330,594	
23	① 図書刊行等事業支出	(221,026,000)	(227,116,964)	(△ 6,090,964)	
24	② 公報普及事業支出	(82,710,000)	(82,353,230)	(356,770)	
25	③ 情報サービス事業支出	(97,826,000)	(90,761,212)	(7,064,788)	
26	(4) 不動産賃貸事業支出	22,788,000	23,797,327	△ 1,009,327	
27	(5) 特許制度普及等事業支出	50,509,000	44,866,527	5,642,473	
28	(6) 事業人件費	539,212,000	553,111,956	△ 13,899,956	
29	(7) 事業事務費	142,089,000	138,608,692	3,480,308	
30	〔2〕管理費支出	152,567,000	104,888,415	47,678,585	
31	(1) 人件費	108,280,000	21,854,130	86,425,870	
32	(2) 事務費	44,047,000	53,837,085	△ 9,790,085	
33	(3) 法人税等支払支出	240,000	29,197,200	△ 28,957,200	
34	事業活動支出計	3,112,256,000	2,794,922,337	317,333,663	
35	事業活動収支差額	53,603,000	△ 59,197,004	112,800,004	
	II 投資活動収支の部				
	1. 投資活動収入				
36	(1) 再開発移転補償特定資産取崩収入	129,714,000	129,714,918	△ 918	
37	(2) 特定資産取崩収入	0	23,302,707	△ 23,302,707	
38	投資活動収入計	129,714,000	153,017,625	△ 23,303,625	
	2. 投資活動支出				
39	(1) 固定資産取得支出	0	2,562,000	△ 2,562,000	
40	(2) 特定資産支出	0	7,430,000	△ 7,430,000	
41	投資活動支出計	0	9,992,000	△ 9,992,000	
42	投資活動収支差額	129,714,000	143,025,625	△ 13,311,625	
43	当期収支差額	183,317,000	83,828,621	99,488,379	
44	前期繰越収支差額	487,978,000	344,195,892	143,782,108	
45	次期繰越収支差額	671,295,000	428,024,513	243,270,487	

以上の通り相違ありません。

令和5年5月16日

一般社団法人 発明推進協会

会長 岩井良行

令和4年度事業報告書及び財務諸表並びに公益目的支出計画実施報告書について  
監査した結果、いずれも適正かつ適法であることを認めます。

令和5年5月16日

監査役 荒田慎太郎

監査役 岩子真由美



